

第 3 期岩倉市地域福祉計画 令和6年度進捗評価シート

基本目標	2 誰一人取り残さない、寄り添う支援がある地域(まち)づくり
施策	(4) 安心できる地域づくり

<現状と課題>

・近年、全国各地で台風や地震といった大規模な災害が発生しています。災害時には自力での避難が難しい高齢者や障がいのある人等について、地域での支援体制の構築が求められています。 ・本市では要配慮者の支援策を具現化するため、「岩倉市災害時要配慮者支援体制マニュアル」を策定し、避難行動要支援者名簿の作成等を進めています。 ・アンケートによれば、現在行っている災害への対応策として「地域の防災訓練への参加」と回答した割合は 10.6%と、前回調査(17.9%)から減少しています。日常的な地域のつながりは災害時にも有効に機能し、さらに犯罪の未然防止につながることから、地域における防災・防犯活動の活性化が求められています。

成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	指標数値根拠 担当
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
地域の防災・防犯体制が充実していると「大いに感じる」、「感じる」市民の割合	12.7%	-	-					25.0%	第3期地域福祉計画策定に合わせて実施したアンケート指標のため実績なし。次回は計画見直しのR8年度実施予定。	市民アンケート 協働安全課

単位施策:18 避難行動要支援者への対応

・避難行動要支援者名簿を作成するとともに、随時更新を行い、災害時に自ら避難することが困難な人の避難行動が円滑に進むよう支援者との情報共有を行います。また、名簿の情報を基に、個別避難支援計画策定の働きかけを行い、活用を促進します。
--

成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	担当
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
個別避難支援計画の作成率	25.4%	26.0%	27.2%					29%	個別避難支援計画の策定に係る個人情報提供同意者や個別避難支援計画の作成済者が増えていない。 現在の取組では作成率の向上は見込めないため、先進自治体の取組等を参考にして、個別避難支援計画作成の促進していく必要がある。	福祉課

事業							取組内容及び成果		課題及び今後の方向性	
●避難行動要支援者名簿の整備、啓発			福祉課				災害発生時に自ら避難することが困難な人の情報を集め、避難行動要支援者名簿を作成した（半年更新）。 また、災害のない平常時から災害に備えるために、個人情報の提供に同意した人の個別避難支援計画を、自主防災会、民生委員の平常時からの見守りに活用することはできたが、計画の作成を促進する具体的な取組は行えなかった。		個別避難支援計画の策定に係る個人情報提供同意者や個別避難支援計画の作成済者が増えていない。 先進自治体の取組等を参考にして、福祉事業者に作成の協力を依頼することや市担当窓口にて作成支援をする取組を検討し、個別避難支援計画の作成を促進していく。	

●その他											
単位施策:19 地域防災活動の充実											
・地域での災害時の備えなどに関する話し合い等を促進するとともに、地域合同防災訓練等において、安否確認に関する訓練や情報共有等を行います。											
成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	担当	
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
自主防災組織の訓練・講話等を実施している行政区の割合	53.0%	57.0%	53.6%					80.0%	毎年継続的に防災訓練を実施している自主防災会がある反面、前年未実施の自主防災会は、新規に訓練を実施するに至っていない。	協働安全課	
事業								取組内容及び成果		課題及び今後の方向性	
●地域合同防災訓練における安否確認の実施				協働安全課				能登半島地震の教訓として、避難生活に関する課題がとりただされたことを受け、地域合同防災訓練時には安否確認訓練ではなく、避難所開設訓練等を重点に訓練が実施された。		市民の防災意識向上のためには、避難所開設訓練や安否確認訓練等、限られた訓練項目にとらわれず、市民ニーズに合わせ、柔軟な発想のもとで訓練の企画・運営ができるよう、自主防災会と協議していく。	
●その他											
単位施策:20 子どもの見守り・地域の防犯活動への支援											
・地域で子どもを見守る防犯・交通安全活動を促進し、安全、安心なまちづくりを進めます。											
成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	担当	
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
スクールガードの人数	285 人	237 人	231 人					300 人	スクールガードの人数は減少傾向。	学校教育課	
事業								取組内容及び成果		課題及び今後の方向性	
●スクールガード(通学路安全ボランティア)・子ども 110 番の家・青色防犯パトロール等への支援、連携				協働安全課、学校教育課				地域安全パトロール隊等の協力を得て、年末特別警戒及び青色防犯パトロール合同出発式を行い、防犯意識の向上を図った。自主防犯活動の育成・強化を図るため、防犯設備整備費等補助事業を実施している。 スクールガードは児童生徒の登下校時における交通事故防止をするため、年度初めに安全ボランティアとして登録をしてもらい、通学路上の横断歩道等での児童生徒の道路通行の誘導、安全指導を行った。こども 110 番の家については、広報紙にて協力依頼を行い、地域ぐるみで子どもの安全を守っていく活動を実施し		地域安全パトロール隊の担い手確保が課題であるが、地域や学校と連携しながら、人材確保に努めている。 スクールガードの人数は減少傾向にある。今後の課題としては、目標値に到達、もしくは現状維持のため、広報紙などで周知を行っていく。	

●その他										た。		
単位施策:21 消費者被害の防止												
・消費者被害を防止するため、啓発を行います。また、「岩倉市消費生活センター」において、専門の相談員による支援を行います。												
成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	指標数値根拠		
	R2	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		担当		
消費生活センターのことを知っている市民の割合	33.8%	-	-					52.5%	第3期地域福祉計画策定に合わせて実施したアンケート指標のため実績なし。次回は計画見直しのR8年度実施予定。	市民アンケート 協働安全課		
事業								取組内容及び成果		課題及び今後の方向性		
●消費生活相談の実施		協働安全課						毎週月曜日から木曜日までの午前に消費生活センターを開設し、消費生活に関する苦情や問合せなどの相談に取り組んだ。 また、ベトナム語版の周知用マグネットを作成し、転入者に配布することや、岩倉総合高等学校の生徒を対象に消費者教育講座を実施することで、消費者トラブルの未然防止や消費生活センターの周知を図ることができた。		引き続き、消費生活センターを開設し、消費生活に関する相談に取り組んでいく。また、消費生活センターを活用いただけるよう、広報紙やホームページ、消費者教育講座等で引き続き周知していく。		
●その他												
事務局評価		取組 3	指標 Ⅳ	評価 D	評価理由			スクールガードの人数が減少しており、その他の指標も概ね横ばいとなっているが、指標を改善するために有効と思われる取組が行えていない。地域防災活動については既存事業の成果を有効活用しながら各種団体と連携して取組を進めている。				
推進委員評価		D			推進委員評価 判断理由・コメント			避難行動要支援者の情報把握とその活用については、個人情報の取扱いにおいて難しい点はあるが、個別避難支援計画の作成に向けて取組を進めてほしい。 スクールガードの人数が減少しているため、担い手確保に向けて取組を進めてほしい。				